

統計データで見る中国建国 70 年の巨変 ～石油、自動車、電力など工業面の成果

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メインピックス	2
統計データで見る中国建国 70 年の巨変～石油、自動車、電力など工業面の成果	2
▶ 建国 70 年の産業面の歩みを振り返ると、農業生産の復旧から始まり、紡績、服装、食品をベースに、石油、化学工業、冶金、自動車、機械、電子産業を重点に発展させ、電信、電力、インターネット、航空、科学技術、医療、消費、不動産など複数の分野で展開するうえ、人口知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、フィンテック、新エネルギーなどの先端技術で世界の先頭に走り、世界で唯一、国連の国際標準産業分類の工業部門を全て網羅する国になった。本稿は石油、自動車、電力といった分野に焦点を当て、中国の産業政策、産業高度化の発展をみてみよう。	
人事労務コンサルティング情報/中智上海	9
特殊な状況の賃金払いに関する Q&A～	9
▶ 日々のコンサルティング業務の中で、会員企業様から特殊な状況における賃金の支払いについて相談を受けることがあります。今回はその様な相談の中から、二つのケースをご紹介します。	
君合の中国法コラム	11
『薬品管理法』の改正について	11
▶ 『中華人民共和国薬品管理法改正案』(以下「新薬品管理法」という)が 2019 年 8 月 26 日に第十三次中国全人大常務委員会第十二回会議で可決され、同年 12 月 1 日より施行される。今回の改正の目的は、医薬品発売許可保有者制度の確立、偽造医薬品・粗悪医薬品の認定基準の変更、商業賄賂処罰基準の設定、医薬品のオンライン販売に関する規定の追加、医薬品に関わる不法行為責任の追及方法の明確化等であり、医薬品の生産・経営に大きな影響を与えると思われる。本稿では、「新薬品管理法」の重要な改正ポイントを中心に解説を行う。	
三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2019 年 10 月)	13

メインピックス

統計データで見る中国建国 70 年の巨変～石油、自動車、電力など工業面の成果

中国は10月1日の国慶節(建国記念日)で建国から70周年の節目を迎えた。1949年の中華人民共和国の成立当時の「一窮二白」(物質的基礎が弱く、文化と科学水準も低い)から、前半30年の社会改造と計画経済建設、後半40年の改革開放と市場経済への移行にかけて、極めて大きな波乱曲折を経て、中国経済は奇跡的な発展を遂げた。2018年のGDPは世界2位の13兆4,600億ドルで、世界に占める割合は16%近くとなり、国際貿易、金融、科学技術、文化と安全などの分野で重要な地位を占める新興大国となった。また、1人当たりGDPは1万ドルに接近し、貧困人口が大幅に減少し、国民生活は豊かになった。

建国70年の産業面の歩みを振り返ると、農業生産の復旧から始まり、紡績、服装、食品をベースに、石油、化学工業、冶金、自動車、機械、電子産業を重点に発展させ、電信、電力、インターネット、航空、科学技術、医療、消費、不動産など複数の分野で展開するうえ、人口知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、フィンテック、新エネルギーなどの先端技術で世界の先頭に走り、世界で唯一、国連の国際標準産業分類の工業部門を全て網羅する国になった。本稿は石油、自動車、電力といった分野に焦点を当て、中国の産業政策、産業高度化の発展をみてみよう。

I. 石油:一次エネルギー自給率は高水準、エネルギー安全はコントロール可能

「大慶」誕生と石油産業の高速成長

石油は現代の工業国における社会発展の命脈であり、世界的に重要なエネルギーである。中国は建国から現在までの70年間で、貧油国から脱却し、世界でも有数の原油生産国になったと同時に、世界2位の石油消費国と最大の輸入国にもなった。

新中国が誕生した1949年の原油生産量は12万トンだったが、3年後の1952年末では43.5万トンに増加し、1949年の3.6倍となった。うち天然石油は全体の45%を占める19.5万トン、人造(合成)石油は同55%を占める24万トン。1950年代末に玉門、新疆、青海、四川4つの石油・天然ガス基地が完成した。1959年の原油生産量は373.3万トンに上り、うち4基地の生産量は276.3万トンと全体の73.9%を占めた。1959年9月26日、東北松遼盆地の「松基三井」が石油採掘に成功し、初の油田として「大慶油田」と命名された。1960年からの3年間、全国での石油関連の技術人材・資金・装置などを集中し、「石油大会戦」を通じ、大慶油田を開発した。この3年間で大慶油田の産油量は1,500万トンに達し、中国は「貧油国」のラベルを剥がした。1963年12月、周恩来総理は「中国は必要とする石油の自給がほぼ実現でき、中国人民が輸入ガソリンを使う時代は既に過去のことになった」と宣言した。大慶油田を土台に、中国の石油工業はここで1回目のピーク期を迎えた。

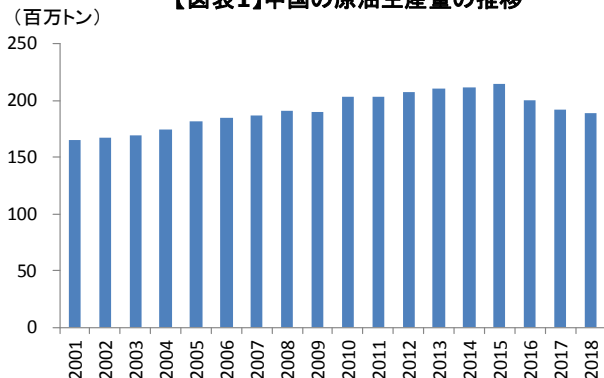
1976年以降、大慶油田は27年連続で産油量5,000万トン以上を実現したほか、渤海湾盆地の産油量は4,340万トンとなった。1966年から1978年までの13年間、中国の原油生産量は年間18.6%のペースで増加し、1978年の原油生産量は1億トンを突破した。1973年以降、日本向けも原油を輸出し始め、大量の外貨を獲得した。

1979年と1980年の原油生産量は2年連続で伸び悩み、1981年はピーク値から600万トン減少した。1979年、「渤海2号」石油掘削装置の沈没事故が発生し、人員と経済損失のほか、全国の石油業界に複数のマイナス影響を与えた。1981年、石油工業部は原油生産1億トンを請け負い、超過部分は輸出可能で、差額は石油探査開発や従業員の福利厚生に使用という生産責任制が導入され、石油生産の積極性を高めた。

1981年～1985年、採掘用資金は年平均19.5%増加、生産量は1.01億トンから1.25億トンに増加した。中でも山東省の勝利油田の原油生産量は1981年の1,611万トンから、1991年の3,355万トンに増加し、2,400万

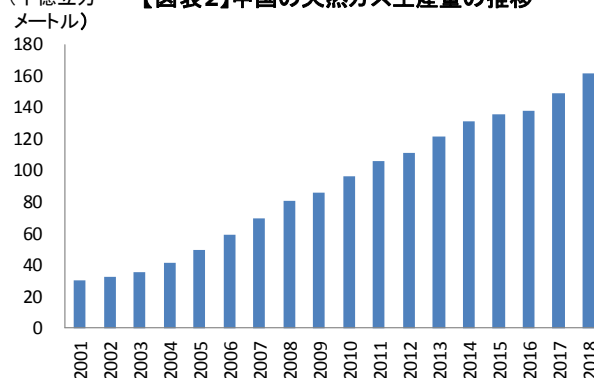
トン以上の生産量を30年保った。1981年以降、石油産業は30年余りの成長期を経過し、2010年の産油量は2億トンを達成、2015年は2.15億トンの史上最高値を記録した(図表1)。また、海上石油資源の対外開放が進み、1982年1月30日、「対外合作で海洋石油資源採掘条例」および関連法律法規30件が発表され、2月8日、中国海洋石油総会社が北京で設立、同条例に基づき、海洋石油の探査・開発・生産・販売を始めた。

【図表1】中国の原油生産量の推移



(出所) Windデータを基に当行中国調査室作成

【図表2】中国の天然ガス生産量の推移



(出所) Windデータを基に当行中国調査室作成

対外依存度の上昇とエネルギー転換

2015年以降、国際石油価格は高位から下落し、世界石油市場の供給過剰を背景に、中国の石油会社は生産制限策を実施した。2016年の産油量は2億トンを割って1.996億トンと、建国以来最大の減産となり、天然ガスも前年比1%減少した。2017年と2018年の産油量は更に1.92億トン、1.89億トンに減少した。一方、この3年間で中国は低炭素・クリーン化へのエネルギー転換を推進し、シェールガスといった非在来型天然ガスの開発は大きな進展を遂げた。2016年の天然ガスの生産量は1%微減して以降、2017年は前年比8.0%増の1,330億立方メートル、2018年は同6.4%増の1,415億立方メートルとなった(図表2)。2018年の天然ガス消費量は同17.7%増の2,808億立方メートルとなった。

国家統計局のデータによると、2018年の中国のエネルギー消費量は46.4億トン標準石炭、うち石炭、非化石エネルギー、石油・ガスの割合はそれぞれ59.0%、14.3%、18.8%と7.8%を占め、一次エネルギーの自給率は約80%。なお、発展改革委の統計によると、2019年上半期の原油生産量は前年同期比0.8%増の9,504万トンとなり、中国石油天然ガス、中国石油化工、中国海洋石油はいずれも増産を実現した。

1993年、中国は石油純輸入国になって以降、石油の対外依存度は急速に上昇し、2005年は51.9%に、2018年は69.8%に、2019年上半期は70%以上に達した。天然ガスの対外依存度も2018年は45.3%に上昇した(図表4)¹。天然ガスの初輸入から15年もかからずに依存度は50%近くになった。石油の対外依存度は高水準を維持しながら、天然ガスの対外依存度も引き続き上昇する見込みである。

中国石油集団経済技術研究院が発表した「2050年世界と中国エネルギー展望(2019年版)」によると、石油消費は2030年前後にピーク値の7.05億トンに達して以降、安定的に増加すると見込まれる。一次エネルギー消費需要は2035年~2040年の間で頭を打ち、2035年の一次エネルギー消費に占める天然ガスと石油の割合は17.4%と14.2%となり、それ以降は合計で31.5%前後を維持する。一方、非化石エネルギーの割合は現在の15%以下から28%に上昇する見込み。2030年までの中国の原油生産量は2億トン前後を維持し、天然ガスの生産量は2035年に3,000億立方メートルに達し、年間伸び率は2.8%となり、2035年以降、シェールガスなど非在来型天然ガスは在来型天然ガスに相当する生産量となるものと予測した。

世界中でみると、日本、韓国、フランス、ドイツなどの国の石油消費はすべて輸入に依存し、対外依存度はほぼ100%。それに比べ、中国の対外依存度はまだそれほどではないものの、石油・ガスの輸入量が大きく、且

¹ 中国企業の海外権益原油および純輸出の精製油を計上すれば、対外依存度は33%前後に低下するとの見方がある。

つ地政学的リスクも大きい。エネルギー安全の視点から、輸入先を拡大するとともに、国内の生産量を向上し、戦略的石油備蓄を向上させる必要がある。中国は世界一の製造大国、貿易大国として、人口規模が大きく、石油・ガス資源の条件で優位性がないため、対外依存度が高いのは避けられないが、リスクは高くないものと考えられる。

エネルギー構造の転換は長期的な過程で、経済発展水準、エネルギーインフラ、政策支援および技術突破のペースによるものである。今後10年～15年、化石エネルギーは依然として主力で、化石エネルギー消費は全体の8割を占める。再生可能エネルギーは石炭に取って代わるが、石油・ガスの割合は依然として上昇傾向にあり、大規模な代替は困難だと見込まれる。2035年以降、再生可能エネルギーの代替ペースが加速し、徐々に主力エネルギーの一つになると予想される。

II. 自動車: 国有大手3社の発展経緯

第一汽車: 老舗メーカーの局面打開

1953年、第一汽車(自動車)製造廠は吉林省長春市で建設が始動し、新中国の最初の自動車メーカーとなった。1956年に新中国一台目の「解放」ブランドのトラックがラインオフし、1958年に一台目の「東風」ブランドの乗用車と「紅旗」ブランドの高級車も製造した。1980年代初期までの自動車工業はトラックを主としていたが、1987年、国務院は自動車産業戦略を見直し、3大セダン基地を建設する計画を打ち出した。

1988年、アウディと第一汽車が提携し、アウディ「100」のノックダウン生産を開始。1991年2月、欧州の自動車最大手、独フォルクスワーゲン(VW)と第一汽車は中国合弁の一汽大衆を設立。1988年から1997年までの10年間、一汽はアウディ「100」、並びにアウディ「100」をベースとした「小紅旗」を合計12万3,294台生産し、国産化率はそれぞれ82%と93%に達した。1995年12月、一汽、フォルクスワーゲン、アウディは新たな合弁合資契約を締結し、3社の持株構成は60%、30%、10%に変わり、アウディの組立事業は一汽フォルクスワーゲンに組み込まれた。一汽と提携して以来、アウディは30年連続で中国高級車市場ブランド別の売上トップとなり、中国市場は世界売上の1/3を占めている。

中国の自動車業界はスマート化・コネクテッドカーの時代を迎えており、新たな変革が迫られている。中国政府の高級公用車の代名詞となったアウディA6Lは、2012年からの公用車改革に伴い伸び悩み、公用車としてのイメージ離れ、個性化・若年化を重点とし、多様化の道を模索している。アウディ初の電気自動車「e-tron」が2018年公開にされ、2020年に中国で発売する予定であるが、テスラと競争を繰り広げることが予想される。67年の歴史を持つ第一汽車は新興自動車メーカーと提携し、投資・OEM生産・合弁会社設立などを通じて、電気自動車(EV)分野に参入した。2019年3月、3大国有自動車企業の一汽、東風、長安はテンセント、アリババ、蘇寧など多方面の企業と新会社「T3 出行(モビリティ)」を設立した。「紅旗」ブランドも、2025年に15車種の新型EVを発表する予定である。

1991年12月、一汽大衆が生産する「ジェッタ」がラインオフ、「万元戸」(年間収入が1万元以上になった家族)が増加する90年代、ジェッタは手頃な値段や丈夫さで人気が集まり、一般の中国人の初めてのマイカーとなった。リリースして以降の15年間、ジェッタは長年連続で同クラスの売上トップを占め、2019年6月の生産終了に至るまで、28年間で累計441万8,287台を生産した。ジェッタは多くの中国人の車の夢を実現したとともに、本拠地である長春の経済発展を推進した。伝統的な「汽車城」として、一汽が長春の経済規模の65%を寄与した時期もあり、現在でも一汽の生産高は4割を占めている。

中国初めての自動車メーカーとして輝いた過去があった第一汽車は今の時代で、如何に上位集団としての地位を保ちながら、「紅旗」に代表される自主ブランドを大いに成長させるか、引き続き注目していきたい。

上海汽車: 改革開放と国際化に伴って成長したナンバーワン

1949年建国時、上海で20店余りの私営車整備・修理工場があり、1958年までこれらの企業は部品製造企業として存在した。1958年4月、上海汽車裝修廠は上海汽車装配件廠に改名し、その後、58-II型三輪車、「紅旗」27型トラクターなどの新製品を相次いで打ち出した。1958年9月、第一汽車の「東風」に続いて、上海初

の乗用車「鳳凰」が試作された。1964年2月、「鳳凰」は「上海」ブランドに改名し、同年12月、量産を開始した。1975年、「上海」ブランド車の生産能力は5,000台に達し、上海は中国最大の乗用車生産基地となった。

1978年、改革開放の幕が下り、国家計画委員会、国家経済委員会と対外貿易部は「3つの自動車組立ラインを導入し、1つは上海に置き、上海汽車廠を改造する」計画を国務院に提案した。1978年、当時の第一機械工業部部長の周子健氏は独VW社に合弁要望を出し、6年後の1984年10月、双方は契約を結び、翌年の3月、上海大衆汽車有限公司(SAIC)が設立した。1985年10月、「上海サンタナ」を生産する中国初の乗用車生産ラインが稼働。6年間の努力を経て、「上海サンタナ」の国産化率は1986年11月の2.7%から1993年の80%に大幅に増加し、国際基準を満たした部品体系を構築した。

上海の自動車工業の技術水準を向上させるため、1995年末、米ゼネラルモーターズ(GM)は上海の2番目の協力パートナーに選定された。1997年、中国自動車工業史上初の中外合資の自動車技術センター、汎亜汽車技術中心有限公司が浦東金橋輸出加工区で設立した。上海GM自動車製品の研究開発を担い、完成車の開発能力を備える。1998年12月、中国におけるビュイック車の現地生産と販売を開始した。2006年、GM社のグローバルにおける車種プロジェクトの開発に参加し、中国・北米・欧州・韓国4地の研究開発を統括し、完成車とパワートレイン全過程の開発能力を備えた。

1986年、上海サンタナの生産量は上海ブランドの乗用車を上回り、1990年は上海ブランドの3.1倍となった。1991年11月、最後の上海ブランド車がラインオフ。33年間で累計77,041台が生産され、1992年1月、上海汽車廠は上海VW社に合併された。それ以降、上汽VWと上汽GMの合弁2社は上海を基地とし、より強く・完備した部品関連産業チェーンを構築し、自主ブランドの発展に多くの人材を育成した。

2001年、中国のWTO加盟に伴い、国内の完成車部品メーカーと多国籍企業が数多く上海に進出するとともに、2002年8月、浙江吉利控股集团(Geely)は上海3番目のセダン製造基地、上海華普汽車有限公司を設立、2004年、福建三龍集団は上海申龍汽車有限公司を設立し、上海の自動車工業はよりグローバル化・多様化した段階を迎えた。2006年10月、上海汽車は自主ブランドの中高級車・荣威(ROEWE)を発表し、翌年の1月、自主ブランド事業を担当する上海汽車製造有限公司は上海汽車集団股份有限公司乗用車分公司に改名した。2007年12月、上海汽車集団と南京汽車集団は提携関係を結び、南京浦口に位置する名爵基地とバーミンガムに位置するロングブリッジ基地は上汽乗用車分公司に所属するようになった。

2019年4月時点、上汽集団はタイ、イギリス、インドネシア、チリ、オーストラリア・ニュージーランド、中東で6つの1万台を超える市場を形成した。現在、「フォーチュン誌世界500強」に15回ランキングされた上汽集団は自主革新において累計500億元を投入し、中国の上海、南京およびイギリスのロングブリッジで技術センターを、米国カリフォルニア州シリコンバレー、イスラエルのテルアビブでイノベーションセンターを設立した。6,400人の自主開発技術チームを組成し、新エネルギー車、コネクテッドカー、自動運転など新製品の研究開発に注力する。将来に備え、「EV、モビリティ、ライドシェア、国際化」4つの目標を掲げている。

国家統計局のデータによると、2018年の上海市の自動車生産台数は297万7,600台で、全体の10.7%を占め、広東に次ぐ2位につける。2018年、VW系列の上汽大衆の売上はVWグループの世界市場全体の19.1%、ゼネラルモーターズ(GM)系列の上汽通用の売上はGMグループ全体の23.5%を占めた。営業収入では、上汽大衆はVWグループの10%、上汽通用はGMグループの1/4に貢献した。

スマートEVという自動車変革の時代において、新エネルギー車ベンチャーの蔚来汽車(NIO)、威馬汽車(WM Motor)は上海に本拠を置き、米EV大手テスラは上海市臨港産業区で工場を建設し、「Model3」の生産を開始する予定。より多くの参入者を迎える中、上汽集団は熾烈な競争と挑戦に直面している。2015年、アリババと上汽集団が共同開発した初のインターネットカー「荣威RX5」が発売された。上汽集団は完成車メーカーから消費者に全面的なモビリティサービスと自動車製品を提供する総合メーカーへ転換しつつ、変革を進めている。

東風汽車:世界的「車都」の構築

1969年、湖北省十堰市で「第二汽車製造廠」が建設された。1985年、2年を繰り上げて10万台の生産目標を達成し、利益8.4億元を計上し、自動車販売、利潤上納と税金納付はいずれも業界全体の6割以上を占め

た。1991年4月、自動車生産量は百万台を突破した。1992年9月、製造しているトラックのブランドから東風汽車公司へ改名し、1999年7月、東風汽車股份有限公司を設立し、同年8月に東風汽車(600006.SH)が上海証券取引所で上場した。1992年、東風汽車と仏プジョーシトロエン(PSA)の合弁会社・神龍汽車が設立、同年4月、初のセダン「富康」を発売した。21世紀に入って、起亜、日産、本田など日本と韓国の自動車メーカーと相次いで合弁企業を設立。同年、東風汽車の登録資本金は167億元に上り、中国工業体系最大の合弁企業となった。現在、中国の自動車会社の中で売上2位の座を保っている。

2003年、東風汽車は本部を武漢に移行し、漢江経済ベルトにおける襄陽・十堰・武漢自動車工業ベルトを形成し、2007年7月、武漢で乗用車事業部を設立した。2013年12月、武漢経済技術開発区は一体化発展戦略を実施、工業製造体系と交通条件を利用し、世界的な「車都」の建設を目指している。区内における長さ13キロの「東風大道」には、東風汽車本部、神龍、東風本田などの完成車メーカー7社、自動車組立工場12社、カミンズ、ヴァレオなどの部品メーカー500社があり、年間生産台数は百万台を超えている。2018年、武漢市の自動車生産台数は170万台で全体の6%を占め、自動車・部品産業の生産高は4,000億元となった。

2018年12月、年間生産量30万台の乗用車拡大プロジェクトがスタートし、2019年4月、吉利控股の高級完成車プロジェクトが着工した。また、比亞迪(BYD)、本田、蔚来汽車などは続々と新エネ車生産・研究開発基地を設立。8月、中国初の新エネ車質量監督検証センターは武漢で設立した。東風汽車は新エネ車とコネクテッドカーを手掛かりに、百万台級の新エネ車産業回廊を建設する予定である。「軽量化、電動化、スマート化、インターネット化、共有化」を含む未来技術を通じて、コア技術と製品の研究開発に取り組んでいる。

Ⅲ. 電力:世界最大電網の沿革と再調整

世界最大電網の構築

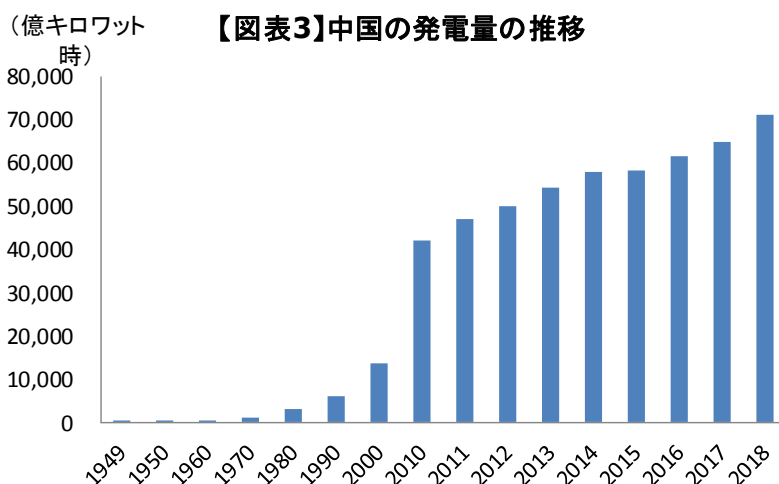
1949年の中国の全社会電力使用量は34.6億キロワット時だったが、2018年は6.9万億キロワット時と、1949年の2000倍となった。2011年から全社会電力使用量は米国を追い抜き、8年連続で世界一を占めている。1949年、中国の発電設備容量は184.9万キロワットだったが、2019年7月時点、6,000キロワット以上の設備容量は1949年の1000倍となる18.5億キロワットとなった。2011年から設備容量は世界首位に立った。1949年、電力網規模は6,474キロだったが、2017年時点、35キロボルト以上の送電網長さは182.6万キロとなった。2009年から中国の電力網規模は世界首位を占めている。国家エネルギー局が2019年7月に発表した「2018年全国地級行政区送電信頼性指標報告」によると、2018年、全国333地級行政区の平均送電信頼性は99.8%、平均停電時間は15.3時間/戸、平均停電頻度は3.2回/戸。うち都市部は4.7時間/戸、農村部は18.9時間/戸となった。

中国経済の高速成長は電力工業の発展を後押ししたとともに、電力工業の発展も中国経済の高速成長を支え、規模・能力で世界的な大型発電集団と大型電網企業が誕生した。2017年、国電集団と神華集団が合併し、新しく組成した国家エネルギー投資集団は設備容量2.3億キロワットと石炭生産能力4.8億トンで、世界最大の石炭生産企業と発電企業となった。2002年の電力改革後に設立した国家電網は国土面積の88%以上をカバーし、電力供給人口は11億人を超えており、世界最大の電力網会社となった。2018年末時点、110キロボルト以上の送電網は103.3万キロ、変電容量は46.2億キロボルトアンペア、営業収入は2兆5,600億元となった。2019年「フォーチュン誌世界500強」ランキングで国家電網は5位につけ、最も順位が高い電力会社となった。国家電網が運営する電力網は過去20年、世界で唯一の大規模な停電事故が発生したことがない特大型電力網である。

1882年、イギリス人が設立した上海電気で中国初の電力線路が誕生。それから1949年新中国建国までの60年、初の水力発電所、火力発電所、万キロボルト台の送電線が次々と誕生した。新中国設立初期、工業が発達した上海で都市電力網が構築され、華北と東北でそれぞれ平津唐電力網および東北電網を整備した。1953年、第1次5ヶ年計画が実施され、電力は基礎工業として発展期を迎えた。1978年末時点、中国の発電設備容量は5,712万キロワット、発電量は2,565.5億キロワット時、1人当たり設備容量と発電量は0.06キロワットと270キロワット時のみにとどまった(図表3)。中国の110キロボルト、220キロボルト、330キロボルト送電線の完工時期は海外よりそれぞれ50年、31年、20年遅れていた。

改革開放の推進に伴い、電力需要が高まり、電力建設資金や電力不足が深刻化になり、1980年の電力不足は1,000万キロワットだった。1980年から電力部は、銀行貸出および他部門、地方や外資などの資金を集め、資金不足問題の解決に取り組んでいた。1993年、能源(エネルギー)部を撤廃し、電力工業部を設立。1997年に国家電力公司を新設。1998年、電力部を撤廃し、行政管理職能を国家経貿委に、業種管理職能を中国電力連合会に移管した。これにより、電力業界の「政企分離」(政府行政と企業経営の分離)が完了した。また同期間には、葛洲ダム、秦山原子力発電所、大亜湾原子力発電所など一連のプロジェクトが完工し、中国は世界第8位の500キロボルト超高压送電線を有する国となった。

21世紀初期、新たな電力体制改革が始まり、国家電力公司は5大発電会社と2大電網会社に分離した。経済高速成長に伴い、中国の発電量と設備容量世界1位になり、項目別で水力、風力、太陽光、火力の設備容量は世界3位、建設中規模は世界1位を占めるようになった。



(出所) 国家統計局データを基に当行中国調査室作成

電力使用条件の改善

新中国設立当時、農村部の電力使用量は2,000万キロワット時、農民20人当たり1年間で電力1「度」(電力単位で、キロワット時に相当)を使用する状況だった。1958年～1978年、農村の電力使用量の年平均伸び率は34%と全国平均水準を上回ったものの、1978年時点で農村部の通電率は61.1%にとどまった。1996年、山東省は全国で初めて、「戸戸通電」(全ての家に電気が通じる)達成地域になった。1998年から「兩改一同価」(農村電力網の改造、電力管理体制の改革、都市・農村部の電力価格の同一化)を実施。1998年から2004年にかけて、農村電網建設・改造プロジェクトを2期実施し、2,100億元を投入、低圧線344万キロを構築し、4.8万行政村における1.5億戸の農民に電力を供給した。同期間の投資額はこれまで50年の合計を超えた。2013年～2015年の3年間、247.8億元を投資し、新疆、チベット、四川、青海など少数民族地区の8,000行政村において、最後の無電人口273万人の電力使用問題を解決した。

2016年～2019年、農村電網改造の投資額は8,300億元に達し、2018年時点、農村の電力使用量は2兆4,600億キロワット時となり、年間伸び率は9%で、全社会電力使用量伸び率を3ポイント上回った。電力使用条件の改善は農民の家電消費を促進し、2016年～2017年、農家のエアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビはそれぞれ720万台、500万台、450万台、430万台新規増加した。

世界銀行が2018年10月に発表した「2019ビジネス環境報告」によると、中国のビジネス環境の順位は前年の78位から46位に急増し、16年以来最高の順位となった。11項目の評価指標のうち、「電力獲得」(電力網接続の手続・時間とコスト、電力供給の信頼性および電力料金の透明度)は92.01点で、前年より23.18点増加し、順位は98位から14位に急増した。

新時代の電網新戦略

電力使用が全人口をカバーし、電力供給の質が絶えず向上するうえ、国家電網はインフラサービスを提供す

る公共事業会社として、クリーン化・低炭素化・スマート化といったエネルギー転換および技術革命を背景に、新たな挑戦に直面している。2019年1月、同社の寇偉董事長は「三型両網」という世界一流のエネルギーインターネット企業を建設する目標を打ち出した。「三型」とは、中枢型、プラットフォーム型、共有型、「両網」とは、発電・送配電側の「強いスマートグリッド」と需要側の「ユビキタス電力モノのインターネット(SG-eIoT)」を指す。「強いスマートグリッド」とは、情報通信技術の活用により、太陽光発電、風力発電など特高压建設を主とし、高効率・高信頼度の電力供給システムの実現を目指す。「ユビキタス電力モノのインターネット」とは、電力網に応用された工業用IoTで、いつでも・どこでもユーザーと設備、電力網会社と設備、発電会社と設備、電工設備会社と設備など電力関連のモノをつなぎ、情報の接続と交換を実現させる。

ビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能といった新興情報技術の発展、電気自動車、分散型エネルギー源、エネルギー備蓄といったエネルギー技術の発展、および各業界のデジタル化転換が進んでいる中、伝統的な公共事業会社の国家電網も、より多くの業界融合の機会と挑戦に直面している。世界最大の電力会社である国家電網は巨大なデータを有しており、それを活用してより大きな価値を引き出し、新しいビジネスモデルを生み出すことが期待される。

建国当時、中国の経済基盤は極めて脆弱だったが、石油、自動車、電力といった産業は国の政策にリードされ、企業の自力更生を図り、困難に耐えて奮闘する中、体制を徐々に整え、国民経済の基幹産業となった。1978年改革開放後の40年間に工業生産は高成長の軌道に乗り、他の国が数百年にもわたって経験した発展を遂行し、現在「世界の工場」として豊富な加工品を世界中に送り出し、一部の先端技術で先進国並みの水準まで到達した。各産業の発展は中国経済の持続的発展を促進し、着実な産業基盤を構築し、経済の良好かつ急速な発展に大きな役割を果たしてきた。現在、AIやIoTに代表される次世代技術の進歩は産業面に大きな変革をもたらし、従来型産業は新技術を活用しながらイノベーションを通じて、産業構造の最適化・高度化を推進し、新しい価値を創出することが求められる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

特殊な状況の賃金払いに関する Q&A～

日々のコンサルティング業務の中で、会員企業様から特殊な状況における賃金の支払いについて相談を受けることがあります。今回はその様な相談の中から、二つのケースをご紹介します。

I. 労働契約が無効となった場合、本人の給与を同一部署の従業員より高い金額で約定していた場合に、同一部署の従業員と同じ水準の給与を支給することは認められますか？

労働契約が無効であると確認されると、はじめから効力を有しなかったととなり、労働契約の締結時に遡って法的拘束力を失います。当然に労働報酬に関する条項も効力を失うことになるため、労働報酬に関する約定が不存在または不明確になってしまいます。

この点について、『労働契約法』第28条には、「労働契約が無効確認を受けた場合、労働者が既に労働を提供している時には、使用者は労働者に対して労働報酬を支払わなければならない。労働報酬の金額は、当該使用者の同一又は類似部署の労働者の労働報酬を参考にして確定する。」と規定しているため、しばしば紛争の原因となります。

しかし、この条文の趣旨は、同一労働同一賃金の原則から当該使用者の同一又は類似部署の労働者の労働報酬を参考にするよう求めているものです。つまり実際に労働を提供しており、当該労働報酬が当該使用者の同一又は類似部署の労働者より低い場合、労働契約の無効後は、当該使用者の同一又は類似部署の労働者の労働報酬を参考にして確定することを求めています。

したがって、労働契約が無効確認を受けた場合、もし双方が約定していた労働報酬が当該使用者の同一又は類似部署の労働者の労働報酬より高い場合には、実際の約定に従って支払うべきです。

II. 業務の都合上、ある週休日を全社員の出勤日に振替えましたが、当該日が労働契約の満了日となる従業員がいます。そこで、この従業員を出勤させず休日扱いとする事は出来ますか。

労働契約期間の末日が週休日にあたる場合、実際に出勤した前日までの賃金を支払うことになります。しかし、労働契約期間の末日にあたる週休日を出勤日に振替えた場合、当該末日まで労働契約は有効となるため、本人の同意なしに、会社は当該従業員の出勤を拒む事はできません。

その場合の割増賃金に関し、『上海市企業賃金支払い規則』第13条には、労働者に休日出勤させ、かつ代替休暇を手配できない場合には、労働者本人賃金の200%を下回らない賃金を支払うよう規定しています。

III. 全国の政策通達

遼寧省《全省最低賃金基準の調整に関する通知》

2019年9月4日、遼寧省人力資源社会保障庁は『全省最低賃金基準の調整に関する通知』を公布した。『通知』では調整後の最低月額賃金基準を、一档基準1810元、二档基準1610元、三档基準1480元、四档基準1300元とする。また、調整後の最低時給基準を、一档基準18.3元、二档基準16.3元、三档基準15元、四档基準13.2元とする。当該『通知』は2019年11月1日から施行する。

天津市《天津市労災保険の若干規定》

2019年9月9日、天津市人民政府は『天津市労災保険の若干規定』を公布した。『規定』は主に下記5つの分野について規範化を進めた。一、適用範囲を調整し、当市行政区内の国家機関及びその職員を政府令の適用範囲に組み入れ。二、各関連部門の職責を調整し、市の各関係部門の名称及び労災保険の職責を調整及び修正。三、使用単位の労災保険浮動比率の確定、同時に2以上の使用単位と雇用関係にある労働者の労災保険責任、労災予防費の拠出及び使用管理等の内容を追加。四、労働能力検定申請の手順などを最適化及び細分化。五、労災認定と待遇に関する問題の明確化。『規定』は2019年11月1日から施行する。同時に天津市政府が2012年2月3日に公布した『天津市労災保険の若干規定』(2012年市人民政府令第50号)を廃止する。

当資料は情報提供のみを目的として、中智上海によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

中智上海经济技术合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。国内外に126社の支社機構を有し、76の国または地域で経済技術及び人材提携を展開しています。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業7.6万社の企業やそこで勤めている202万名以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

君合の中国法コラム

『薬品管理法』の改正について

『中華人民共和国薬品管理法改正案』(以下「新薬品管理法」という)が2019年8月26日に第十三次中国全人大常務委員会第十二回会議で可決され、同年12月1日より施行される。今回の改正の目的は、医薬品発売許可保有者制度の確立、偽造医薬品・粗悪医薬品の認定基準の変更、商業賄賂処罰基準の設定、医薬品のオンライン販売に関する規定の追加、医薬品に関わる不法行為責任の追及方法の明確化等であり、医薬品の生産・経営に大きな影響を与えると思われる。本稿では、「新薬品管理法」の重要な改正ポイントを中心に解説を行う。

I. 医薬品発売許可保有者制度の全面的導入

医薬品発売許可保有者(中国語:薬品上市許可持有人)とは、医薬品登録証書を取得した企業または医薬品の研究・製造に従事する組織等を指す。これまで北京・上海等で試験的に導入されていた医薬品発売許可保有者制度(Marketing Authorization Holder 制度、以下「MAH 制度」という)は、今後、全国的に導入される予定である。MAH 制度は、現行の医薬品登録制度(医薬品発売許可と医薬品生産許可をセットで管理する方法)とは異なり、医薬品発売許可と医薬品生産許可を別々に管理する方法を採用するため、医薬品発売許可保有者が医薬品生産許可保有者と同一の主体である必要はない。

上記のほか、医薬品発売許可保有者の義務に関する規定も重要な改正ポイントである。医薬品発売許可保有者は、医薬品の生産・経営、臨床試験、副作用モニタリング等に対して責任を負うだけでなく、医薬品の品質保証システムの構築、医薬品の品質担当者の任命、医薬品に対する品質検査や審査の実施、年度報告制度の確立等を行わなければならない。このうち、特に注意が必要な義務は以下のとおりである。

- ① 医薬品発売許可保有者は、医薬品の生産を他の会社または機関に委託することができるが、その場合に、委託先企業の品質管理システムを定期的にチェックしなければならない。
- ② 医薬品発売許可保有者が外国企業の場合、中国域内で設立した企業法人に医薬品発売許可保有者の義務を履行させなければならない。かつ、当該域内企業法人与共同で連帯責任を負う。
- ③ 一部の医薬品研究開発機構において、医薬品の品質管理、リスクコントロール等における経験不足が懸念されていることから、医薬品発売許可の譲渡には国務院医薬品監督管理部門の認可が必要である。

II. 偽造医薬品・粗悪医薬品の認定基準の変更

「新薬品管理法」は、「現行法」に定める偽造医薬品と粗悪医薬品の認定基準を変更した。

(1) 偽造医薬品

偽造医薬品について特に注目すべき点は、「現行法」で偽造医薬品として扱われている「国外で販売されているが国内では未登録の医薬品」が偽造医薬品の範疇から除外された点である。よって、中国国内で未登録の海外医薬品を販売する行為は、刑事責任を問われるリスクはなくなる(「刑法」第141条)が、依然として行政処罰の対象となる。

(2) 粗悪医薬品

これまで、「汚染された医薬品」が偽造医薬品に属するか、それとも粗悪医薬品に属するかについて明確にされていなかったが、今回の法改正により「汚染された医薬品」は粗悪医薬品として扱われることとなり、「汚染された医薬品」の販売は「刑法」第142条(粗悪医薬品生産販売罪)の規制対象となる。

Ⅲ. 商業賄賂

「新薬品管理法」では、「現行法」の商業賄賂禁止の原則を踏襲し、医薬品発売許可所持者、医薬品生産企業、医薬品経営企業、代理人及び医療機関の商業賄賂行為を禁止している。なお、商業賄賂を行った者に対する過料は現行の基準よりも高く設定され、「30万元以上300万元以下」の過料に処すと規定されている。また、「重大な商業賄賂行為」を行った場合には、医薬品の生産・経営活動を5年間禁止する旨の罰則も設けられている。さらに「新薬品管理法」では、「同業者間で商業賄賂」を行った者に対し、「違法所得の没収」や「経営許可証の取上げ」の処罰を与えると定めている。

Ⅳ. 医薬品のオンライン販売に関する規定

「新薬品管理法」では、医薬品発売許可所持者、医薬品経営企業は、オンラインで医薬品を販売することができることと定められた。ただし、ワクチン、血液製剤、麻酔薬、向精神薬、毒薬・劇薬、放射性医薬品等のオンライン販売は禁止されている。なお、処方薬も医薬品に該当するが、そのオンライン販売に関する管理監督方法については、「新薬品管理法」に明確な規定が存在していない。

Ⅴ. 医薬品に関わる不法行為責任の追及方法

「新薬品管理法」では、医薬品に関わる不法行為責任の追及方法について次のとおり明確に規定された。医薬品の品質問題で被害を被った者は、医薬品発売許可保有者、医薬品生産企業に対して損害賠償を請求することができるだけでなく、医薬品経営企業、医療機関に対しても損害賠償を請求することができる。損害賠償を請求された主体はまず被害者に賠償を行った上で、法に基づき実際の責任者に賠償を請求できる。

上記追及方法の採用は、製造物責任における救済法理に基づくものと理解でき、「権利侵害責任法」第43条と「食品安全法」第148条とも一貫している。これは、被害者への救済方法の充実を図るとともに、医薬品発売許可保有者、医薬品生産・経営企業及び医療機関の管理義務の履行を促す手段とも言える。

Ⅵ. まとめ

上記の改正点のほか、「新薬品管理法」ではGMPとGSP許可制度の廃止、医薬品広告の事前審査等の新制度も導入され、医薬品の生産や経営に対してより具体的な規制が定められ、医薬品業界の健全な発展を促す動きが見て取れる。ただし、処方薬のオンライン販売など一部の規定についてまだあいまいな点が残っているため、今後の関連部門による法令の公布が待たれる。

当資料は情報提供のみを目的として、君合律師事務所によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

謝均 君合律師事務所パートナー

君合律師事務所は中国、海外に事務所を持つ中国最大級の事務所であり、国際法律連盟(ILASA)より連続で中国のベスト弁護士事務所金賞に選ばれている。謝均弁護士は、一橋大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所勤務を経て2015年5月から君合律師事務所に移籍。外商投資、再編撤退、労務管理、M&Aの分野に強い。



三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2019年10月)

■ ニュースフォーカス No.10 2019

深圳：社会主義先行モデル地区の建設を中国政府が後押し

http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1014_ext_02_0.pdf

業務開発室

■ ニュースフォーカス No.11 2019

広東・香港・マカオグレーターベイエリア個人所得税優遇政策（広州市編）

http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1015_ext_02_0.pdf

業務開発室

■ MUFG BK 中国月報 第164号（2019年10月）

事例から分析する中国子会社に対する内部統制の重要性とその確立方法

http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1033_ext_02_0.pdf

国際業務部

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2019/10/16

米国と中国は「第1段階」の通商合意に到達

<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0k1vqunzbpyHfca4e35blid0k1vqwa27o4>

国際業務部

本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。

本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。

本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。

過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。

当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。

受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214